

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 和水町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,241	農業就業者数	3,015	認定農業者	143
自給的農家数	415	女性	1,523	基本構想水準到達者	
販売農家数	826	40代以下	1,068	認定新規就農者	16
主業農家数	187	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	179			集落営農経営	21
副業的農家数	460			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	21
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	975	1,000				1,975
経営耕地面積	677	521	234	287	0	1,198
遊休農地面積	39	34				73
農地台帳面積	947	1,183	1,124	59	0	2,130

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	17

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,975 ha	611 ha	30.9 %
課 題	農地所有適格法人等への集積。 担い手への集積。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 615 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積を維持しつつ、新規集積面積を確保する。
活動計画	町独自の農地流動化補助金事業の周知・活用の徹底により、利用権の新規設定及び更新を促進する。(毎月)

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	2.4 ha	0.5 ha
課 題	新規参入者の確保及び取得面積の拡大。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	JAが奨励するナスの作付を中心に、町農林振興課と連携して新規参入を促進する。(通年)		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,989 ha	73 ha	3.7 %
課 題	遊休農地の新規発生・拡大。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:機構が借受できる農地が少なかったため、前年度並みとした。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		56 人		8月～10月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農業委員及び農地利用最適化推進委員による全筆調査		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		12月～1月
	その他	B農地の非農地化の徹底		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,975 ha	0 ha
課 題	現在、違反転用なし。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月～10月の農地利用状況調査に、違反転用と思われる農地があれば、所有者に対し聞き取り調査を行い、必要があれば転用申請の指導等を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入